

# NTTマイグレーションに伴う影響について

2016/07/14

全国中小企業団体中央会

# 1. 全国中小企業団体中央会のご紹介

中小企業の振興を使命とし、中小企業団体の組織に関する法律及び中小企業等協同組合法に基づいて設立された特別民間法人です。

製造業、商業、サービス業など全国約2万8千の中小企業組合等を構成メンバーとし、組合等の傘下企業数では272.5万企業が参画しており、我が国企業の99.7%を占める中小企業385万企業の70.8%を組織している我が国最大の中小企業団体です。

中小企業連携組織支援のための専門機関として、中小企業者が相互にその経営資源を補完することに資するため、中小企業者の交流又は連携の推進、中小企業者の事業の共同化のための組織の整備、中小企業者が共同して行う事業の助成など、中小企業組合及びその他の中小企業連携組織並びに都道府県中小企業団体中央会の健全な発達を図るために必要な事業を行いうことを任務としています。

指導員・職員が組合等を訪問し業界等が抱える課題や問題の相談に応じるほか、各種助成事業の実施、講習会・研究会等の開催、ホームページや機関誌（紙）等を活用した各種施策の周知・連絡等の支援・活動を行っています。また、中小企業連携組織に関する調査・研究を行い、中小企業振興への提言や中小企業施策実現のための建議・要望など、幅広く活発な活動を展開しています。

全国中小企業団体中央会は、都道府県中小企業団体中央会及び全国地区団体の中枢的指導連絡機関です。

# 全国中小企業団体中央会の支援内容

全国中央会は、中小企業組合をはじめとする連携組織を通じて、中小企業の発展を支援する団体です。  
そのため、都道府県中央会や全国団体に対し様々な支援を行っています。

情報  
提供

中小企業及び中小企業連携組織に関連する情報を、様々な媒体を通じて、会員及び関係機関に提供しています。

相談  
交流

組合運営上の問題に常時対応するとともに、直接会員を訪問して相談に応じています。

政策  
提言

政府、政党、関係機関に対し、中小企業及び中小企業連携組織対策に関する建議・陳情・請願を行い、施策に反映されるよう努めています。

助成  
事業

中小企業者等が単独では解決が困難な課題について、中小企業組合等を通じて、これを改善する取組みに対して助成しています。

全国中央会  
支援内容

調査  
研究

中小企業及び中小企業連携組織の実態を的確に把握し、適正な対策を樹立するため、各種の調査・研究を行っています。

人材  
育成

都道府県中央会の指導員や全国団体の役職員等に対し、職務遂行に必要な知識・技法等を習得するとともに、問題解決能力等の一層の向上を図るための支援を行っています。

その他

組合に関する図書の編集・発行、会員団体及び所属員企業のための各種保険制度の提供等を行っています。

関係  
団体  
支援

「全国官公需適格組合受注確保協議会」「全国レディース中央会」「全国青年中央会」等の活動を支援しています。

## 2. 中小企業における I N S 利用について

- 通信サービスは中小企業にとって**必要不可欠なインフラ**である。
- 企業規模や業種によって利用する業務システムが異なるが、主に「物品売買管理（EDI）」「物品売買等に伴う振込振替（金融network）」の2つの業務システムを活用している。
  - ※中小企業毎に様々な形態の通信サービスを導入しているため、統一のかつ一括での対応は難しい。
- 小規模事業者では F A X の利用が中心であるが、小売店を中心に C D の普及が進んでいる。
- こうしたシステムや回線の選択という観点において、中小企業は「**受け身の立場**」である。

### 3. I N S の廃止に伴う中小企業への影響

- 現時点において、ほとんどの中小企業がこの情報に接していない（知らない）。
- 廃止となった場合、中小企業の事業にどのような影響が生じるのか、その影響に対応するために何をすればよいのか、当然ながらよくわからない。
- よくわからない中で先行して回線種類の変更をした際、EDIやCD等が使えなくなると**事業に支障を来す**ことになる。
- また「受け身の立場」であるため、どうしても「待ちの姿勢」になってしまい、対応が後手に回ってしまう可能性がある。



## 4. 要望事項①

- 前述のように、現時点においてマイグレーションの内容に関する情報がほとんど届いていない。料金が原則従来と変わらないこと等、中小企業が抱える不安を払拭するよう、**情報の積極的な開示・周知徹底**をお願いしたい。
- IP化によって中小企業側で新たなコストが発生することばかり目に付くと理解・対応が進まない。**事業経営においてメリット**があることも説明していただきたい。
- 電話機やFAXを買い換えずにこれまで通り利用できるよう十分配慮していただきたい。やむを得ず将来既存の機器等が使用できなくなった際には、**機器の買換資金への補助等**、政府としても支援を検討いただきたい。

## 4. 要望事項②

- NTT等から様々な媒体を通じて情報提供が行われると思われるが、並行して中小企業それぞれの取引（信頼）関係のある事業者からも、EDIやCD等どの回線に移行すればよいのか、案内するようにしていただきたい。
- 新たな回線に移行した場合、その程度の経費がかかるのか、必要な時間はどの程度か、といった必要な**コスト情報を明示**して欲しい。
- 移行後のEDIやCD等の利用料が大きく変動しないようにして欲しい（回線利用料も従来と同水準であることが望ましい）。
- NTTとEDIやCD等の事業者間の話合いが長引き、そのしわ寄せが中小企業に及ばないようにして欲しい。